

宅地造成事業に関する事前確認書

年 月 日

中津川市長 様

申請人 住所

氏名

[TEL() -]

宅地造成事業に伴う下記事項について、必要な手続き等確認しました。

1. 宅地造成事業の場所 中津川市

2. 宅地造成事業名

3. 規制区域等

(1) 都市計画区域 (内・外) 用途地域 ()

(2) 農振地域 (内・外) 地域内 (除外地・申請中)

(3) 農地 (田・畑・その他) 農地内 (許可済・申請中)

4. 地区説明会等了解事項 (○表示)

(1)区長() (2)隣接者() (3)抵当権者() (4)水利権者()

5. 道路等 (1) 接道名

(2) 占用等

6. 排水等 (1) 排水先河川等

(2) 占用等

7. 給水等 (1) 公営水道(既設径 新設径 給水径)

(2) その他

8. 処理施設等 処理対象人員 (集中 人、単独 人)

(1) 集中合併処理方式 (公共下水道・農業集落排水等)

(2) 雑排水 (簡易沈殿・生物処理)

(3) 合併浄化槽

(4) その他 ()

9. 消防水利 (1) 新設 () (2) 既設 ()

10. その他宅造区域内における法令等に基づく規制等

区 分	規制の有無	規制の種別	面積 (地番) m ²
ア 土地改良計画樹立区域 (土地改良法)			
イ 国・県の補助、融資に係る農業事業の実施区域			
ウ 国・県の補助、融資に係る林業事業の実施区域			
エ 県立自然公園の特別地域 (岐阜県立自然公園条例)			
オ 県立自然公園の普通地域 (岐阜県立自然公園条例)			
カ 保安林 (森林法)			
キ 保安施設地区 (森林法)			
ク 保健機能森林の区域 (森林の保健機能の増進に関する特別措置法)			
ケ 地域森林計画対象民有林 (森林法)			
コ 河川区域、河川保全区域 (河川法)			
サ 災害危険区域 (急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律、建築基準法)			
シ 砂防指定地 (砂防法)			
ス 地すべり防止区域 (地すべり等防止法)			
セ 急傾斜地崩壊危険区域 (急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律)			
ソ 鳥獣保護区内の特別保護地区 (鳥獣保護及狩猟に関する法律)			
タ 埋蔵文化財包蔵地 (文化財保護法、岐阜県文化財保護条例)			
チ 土採取規制区域 (岐阜県土採取規制条例)			
ツ 法定外道水路 (国有財産法)			
テ 建築物の色彩・境界部分の緑化 (中津川市景観条例及び景観計画)			
ト その他 (規制事項を具体的に記載すること。)			

宅 地 造 成 事 業 協 議 書

年 月 日

中津川市長 様

申請人 住所

氏名

〔TEL () ー 〕

中津川市宅地造成事業に関する指導要綱第 4 条の規定により、宅地造成事業計画の協議書（計画変更）を提出します。

記

1 宅地造成事業名(工事名)	
2 宅地造成事業区域の場所	
3 宅地造成事業区域の面積 及び予定建築物の用途	面積 m ² 用途
4 工事予定期間	宅地造成 成立の日から 年 月 日まで 建 築 物 成立の日から 年 月 日まで
5 工事設計者の住所氏名	住所 氏名 (TEL)
6 工事施工者の住所氏名	住所 氏名 (TEL)
7 工事管理者の住所氏名	住所 氏名 (TEL)
8 宅地造成事業区域における 法令等に基づく規制等	用途地域()、農振地域、農地、 地域森林計画対象民有林、河川(保全)区域 砂防指定地、その他()
9 その他必要な事項	
※市受付印	摘要

備考 計画変更の場合にはその理由及び内容を9欄に、変更ヶ所を『朱書』すること。

設 計 説 明 書

宅 地 造 成 事 業 名						区域の面積	㎡	
設 計 の 方 針	1 事業の目的							
	2 土量計算と 整理の方針							
	3 設計上留意 した事項							
	4 その他							
土 地 の 現 況	区分	宅 地	農 地	山 林	その他	小 計	公共用地	合 計
	(㎡) 面積							
	(%) 割合							
土 地 の 利 用 計 画	区分	宅 地	道 路	公 園	公共用地	公益地	その他	合 計
	(㎡) 面積							
	(%) 割合							
	内容							
権 利 関 係 同 意 状 況	権利の内容		総 数		同意を得た数		同意を得られない数	
			人 員	面積(㎡)	人 員	面積(㎡)	人 員	面 積(㎡)
	土 地	所有権						
		抵当権						
		計						
	工 作 物	所有権						
		計						
	そ の 他							

工 区 数	工区数	工区面積 (㎡)	区画数	区画平均面 積	用 途		摘 要
道 路	名 称	幅員×延長	面積(㎡)	道路仕上	割合(%)	勾配(%)	摘 要
	1						
	2						
公 そ の 園 他	名 称	面積(㎡)	割合(%)	勾配(%)	施設の概要		
	1						
	2						
排 水 路	名 称	材 種	形 状	勾配(%)	寸法	排水方法	摘要
	1						
	2						
給 水	1 公営水道	既設管 mm 引込給水径 mm 管網一辺の長さ m					
	2 専用井戸	既設・新設(処理装置 有・無)					
	3 その他						
汚 水	1 し尿処理	汲取・浄化槽（単独・合併） PPM 処理対象人員 人 人槽					
	2 生活雑排水	簡易沈殿方式・生物処理方式 PPM 処理対象人員 人 槽					
	3 放流先名						
消 水 防 利	1 消火栓	既設・新設 mm ケ所			2 防火水槽 槽 ケ所		
	3 その他						
地 盤	1 土質	第 種()					
	2 確認方法	ボーリング調査、その他 ()					
擁 壁	1 種類						
	2 高さ、長さ						
防 施 災 設	1 内容						
	2 施設						
交 通 量	宅造区域 1 からの発生交通量	台/日	うち大型車 台/日	既存道路 2 における 交通量	台/日	うち大型車 台/日	
そ の 他							

権 利 関 係 調 書

土地(建物等工作物を含む)

(年 月 日現在)

所在及び地番	地 目	地 積 m^2	権利の種類	権利者の 住所氏名	摘 要
	(現況)	(実測) m^2			
	()	()			
	()	()			
	()	()			
	()	()			
	()	()			
	()	()			
	()	()			
	()	()			
	()	()			
	()	()			
	()	()			

備 考

- (1) 「地目」欄は、田・畑・宅地・山林・原野等の区分を記入すること。
- (2) 「権利の種類」は、当該土地に係る所有権・地上権・永小作権・地役権・入会権・留置権・先取特権・質権・抵当権等の区別を記入すること。
- (3) 同意を得た者の契約書又は承諾書の写しを添付すること。ただし、借地で造成する者は、承諾書に実印を使用し、印鑑証明書を添付すること。
- (4) 摘要欄には、添付書類を明記すること。

誓 約 書

このたび、下記地内で別図のとおり宅地造成事業を計画しましたが、工事中並びに完成後の造成地の維持管理を厳にすることは勿論、その排水・公害・災害等について、万一その付近その他より苦情等問題が生じた時には、当方が責任を持って処理解決致しますと共に、市並びに付近住民等に対し一切ご迷惑を相掛けません。

よって後日のため、迷惑を相掛けないことを誓約致します。

記

1. 宅地造成事業名

1. 宅地造成事業区域の場所

1. 宅地造成事業区域の面積

1. その他の事項

年 月 日

申請人 住所

(維持管理者)

氏名

㊞

工事施工者 住所

氏名

㊞

中津川市長 様

誓 約 書

このたび、下記地内で中津川市宅地造成事業に関する指導要綱に基づき宅地造成を致しますが、当該要綱による3,000㎡未満の開発であって、これを超える開発は致しません。

事情により3,000㎡を超える開発となるときには、新たに都市計画法に基づく開発行為として申請します。

よって後日のため、市並びに付近住民等に対して一切ご迷惑を相掛けないことを誓約致します。

記

1. 宅地造成事業名

1. 宅地造成事業区域の場所

1. 宅地造成事業区域の面積

1. その他の事項

年 月 日

申請人 住所
氏名

㊞

中津川市長 様

宅地造成事業に関する協議通知書

中第号
年 月 日

申請人様

中津川市長

印

年 月 日付けで申し出のあった下記の協議は、成立したので通知します。ただし、次の事項を遵守し施工してください。

記

1. 申請人の住所氏名	住所 氏名
2. 宅地造成事業名(工事名)	
3. 宅地造成事業区域の場所	
4. 宅地造成事業区域の面積	既設部分m² 増設部分m²
5. 予定建築物の用途	
6. 工事予定期間	宅地造成 成立の日 から 年 月 日まで 建築物 成立の日 から 年 月 日まで
7. 工事設計者の住所氏名	住所 氏名 (TEL)
8. 工事施工者の住所氏名	住所 氏名 (TEL)
9. その他必要な事項	

10. 宅地造成事業に関する注意事項

- (1) 本計画の内容を変更しようとするときは、事前にその旨を市長に申し出て協議をしてください。
- (2) 本協議以外の事項が生じた場合は再協議してください。なお、事業の廃止、中止等も協議が必要です。
- (3) この協議のほかに監督官庁への許認可申請等手続きを必要とするものは、手続きを済ませ許可後に工事に着手してください。
- (4) 工事に着手するときは工事着工報告書、又工事が完了したときは工事完了報告書を提出してください。
- (5) 協議成立後2年を経過しても、工事に着手できないときには、その旨を申し出てください。申し出のないものについては、協議成立の取り消しとなります。
- (6) 宅地造成事業の協議成立表示板を掲示してから工事に着手してください。

※ 宅地造成事業の協議成立表示板（縦45cm、横60cmとする）

中津川市宅地造成事業の協議成立済標識			
協議通知番号・年月日	中	第	号
申請人の住所氏名	住所氏名		
宅地造成事業名(工事名)			
宅地造成事業区域の場所			
宅地造成事業区域の面積	m ²	既設部分 増設部分	m ² m ²
予定建築物の用途			
工事予定期間	造成 建物	年 月 日から 年 月 日から	年 月 日まで 年 月 日まで
工事施工者の住所氏名	住所氏名 (TEL)		
現場管理者の住所氏名	住所氏名 (TEL)		

11. 宅地造成工事に関する事項

- (1) 年 月 日付け、「中津川市宅地造成事業指導委員会の協議結果について」の協議事項に基づき施工してください。（協議事項は、本協議通知書に添付）
- (2) 公害関係法令を遵守し、宅地造成事業区域を含む周辺の生活環境を損なわないように具体的な対策が講ぜられていること。
 - (イ) 工事中の落石・土砂崩壊等による災害の防止、及びほこり・騒音・排水等による公害の防止について工事着手前に十分な処置を行ってから着工してください。
 - (ロ) 工事中下流域への土砂流出・汚水流出等、周辺及び下流域の生活環境への影響が発生した場合は、業者において速やかに対処し、最善の処置を講じてください。
 - (ハ) 完成後適切な維持管理を行い、周辺の生活環境への影響が最小限になるよう努めてください。
- (3) 一般廃棄物については、可燃物、不燃物に分けて環境センターへ持ち持ち込みしてください。
- (4) 公営水道について別途指示のない場合は、中津川市水道給水条例第16条の規定に基づき施工してください。
- (5) 文化財保護法に基づく埋蔵文化財を発見又は確認したときには、速やかに市長に申し出て指示を受けてください。

工 事 着 工 報 告 書

年 月 日

中津川市長 様

申請人 住所
氏名
〔TEL () - 〕

中津川市宅地造成事業に関する指導要綱第 5 条第 3 項の規定により工事に着手
しましたので報告します。

記

協議通知番号・年月日		中 第 宅 号 ・ 年 月 日			
宅地造成事業名					
宅地造成事業の場所		中津川市			
宅地造成事業の面積及び 予定建築物の用途		面積	m ²	用途	
工事予定年月日	造成 建築	年 月 日 ～ 年 月 日 年 月 日 ～ 年 月 日			
工事 施 工 者	住 所				
	氏 名	〔TEL () - 〕			
工事 管 理 者	住 所				
	氏 名	〔TEL () - 〕			
摘 要					

備考

- (1) この報告書には、協議成立済標識の入った現況写真を添付すること。
- (2) 指導要綱第 4 条に基づく協議通知書の写しを添付すること。

宅地造成事業協議に係る
事業の廃止、中止報告書

年 月 日

中津川市長 様

申請人 住所
氏名
〔TEL() ー 〕

中津川市宅地造成事業に関する指導要綱第 5 条第 2 項の規定により下記のとおり報告します。

記

協議通知番号・年月日		中 第 宅 号 ・ 年 月 日			
宅地造成事業名					
宅地造成事業の場所		中津川市			
宅地造成事業の面積及び予定建築物の用途		面積	m ²	用途	
工事予定年月日	造成 建築	年 月 日 ~ 年 月 日 ~	年 月 日 ~ 年 月 日 ~	年 月 日 ~ 年 月 日 ~	年 月 日 ~ 年 月 日 ~
廃止、中止の理由					
廃止、中止の時期		年 月 日 ~ 年 月 日			
廃止、中止時の 工事の進捗状況 (図面、写真添付)					
防災措置(図面、添付)					
摘 要					

備考

- (1) 指導要綱第 4 条に基づく協議通知書の写しを添付すること。

工 事 完 了 報 告 書

年 月 日

中津川市長 様

申請人 住所
氏名
〔TEL() ー 〕

中津川市宅地造成事業に関する指導要綱第5条第4項の規定により、宅地造成事業に関する工事が、下記のとおり完了しましたので報告します。

記

協議通知番号・年月日		中 第 宅 号 ・ 年 月 日			
宅地造成事業名					
宅地造成事業の場所		中津川市			
宅地造成事業の面積及び 予定建築物の用途		面積	m ²	用途	
工事完了年月日		年 月 日			
工事 施 工 者	住 所				
	氏 名				
工事 管 理 者	住 所				
	氏 名				
その他必要な事項					

- 備考 1 工事完了後30日以内に報告すること。
- 2 添付書類。(1) 完了写真(全体、擁壁、排水、着工時と同一方向のもの等)
- (2) 完了造成平面図。
- (3) 許認可等の完了検査済証等の写し。
- (4) 指導要綱第4条に基づく協議通知書の写し。

宅地造成事業主

様

隣接土地所有者 住所

氏名 印

承 諾 書

貴殿が、下記の私所有の土地に隣接して、宅地造成事業を施行されることと施行後の排水処理について承諾致します。

記

隣接土地の表示		中津川市			
宅地造成事業名					
宅地造成事業の場所		中津川市			
宅地造成事業の面積及び 予定建築物の用途		面積	m ²	用途	
工事予定年月日	造成 建築	年	月	日	年 月 日
		年	月	日	年 月 日
宅地造成事業に 関する意見等					

年 月 日

宅地造成事業主

様

土地所有者 住所

氏名 ⑩

承 諾 書

貴殿が、下記の私所有の土地において、宅地造成事業を施行されることと施行後の排水処理について承諾致します。

記

所有地の表示		中津川市			
宅地造成事業名					
宅地造成事業の場所		中津川市			
宅地造成事業の面積及び 予定建築物の用途		面積	m ²	用途	
工事予定年月日	造成 建築	年	月	日	年 月 日
		年	月	日	年 月 日
宅地造成事業に関する 意見等					

備考

- (1) 印鑑登録済の印鑑を使用し、印鑑登録証明書を添付すること。

年 月 日

宅地造成事業主

様

抵当権者・地役権者 住所

氏名 ⑩

承 諾 書

貴殿が、下記の土地において、宅地造成事業を施行されることについて、抵当権者として承諾致します。

記

抵当権者設定 土地の表示		中津川市			
宅地造成事業名					
宅地造成事業の場所		中津川市			
宅地造成事業の面積及び 予定建築物の用途		面積	m ²	用途	
工事予定年月日	造成 建築	年 月 日 年 月 日	～ ～	年 月 日 年 月 日	
宅地造成事業に関する 意見等					

備考

- (1) 印鑑登録済の印鑑を使用し、印鑑登録証明書を添付すること。

年 月 日

宅地造成事業主

様

区 長 住所

氏名 ㊟

承 諾 書

貴殿から申出のありました宅地造成事業について、次のとおり施行内容等承知したので、承諾致します。

記

宅地造成事業名					
宅地造成事業の場所		中津川市			
宅地造成事業の面積及び 予定建築物の用途		面積	m ²	用途	
工事予定年月日	造成 建築	年 月 日 年 月 日	～ ～	年 月 日 年 月 日	
宅地造成事業に関する 意見等					

年 月 日

宅地造成事業主

様

水利権者 住所

氏名 ㊟

承 諾 書

貴殿から申出のありました宅地造成事業について、次のとおり施行内容等承知したので、承諾致します。

記

宅地造成事業名					
宅地造成事業の場所		中津川市			
宅地造成事業の面積及び 予定建築物の用途		面積	m ²	用途	
工事予定年月日	造成 建築	年 月 日 年 月 日	～ ～	年 月 日 年 月 日	
宅地造成事業に関する 意見等					